

障害者権利条約の締結から 障害者差別解消法まで

2016年4月1日
「障害者差別解消法」施行

2014年1月20日
「障害者権利条約」締結

2013年11月19日衆議院本会議
2013年1月4日参議院本会議
全会一致で締結を承認

2013年6月
障害者差別解消法成立
障害者雇用促進法改正

2012年6月
障害者総合支援法成立

2011年8月
障害者基本法改正

2007年9月
条約に署名

2006年12月
国連総会で条約が採択

条約に批准(締結)するため国内法を整備

- 障害者基本法
- 障害者総合支援法
- 障害者差別解消法

障害者差別解消法の概要 ①

基本理念(抜粋)

障害者基本法の理念にのっとり、全ての障害者が、障害者でない者と等しく、基本的人権を享有する個人としてその尊厳が重んじられ、その尊厳にふさわしい生活を保障される権利を有する。

国及び地方公共団体は、この法律の趣旨にのっとり、障害を理由とする差別の解消の推進に関して必要な施策を策定し、及びこれを実施しなければならない。

(第1条・第3条抜粋)

障害者差別解消法の概要 ②

第2条

1 障害の定義

機能障害



社会的障壁



継続的に日常生活又は社会生活に相当な制限を受ける状態

2 社会的障壁の定義

日常生活や社会生活を送る上で障害となるもの。

①社会における事物 ②制度 ③慣行 ④観念

障害者差別解消法の概要 ③

第7条、第8条

障害を理由とする差別を解消するための措置

	不当な差別的取扱い	合理的配慮の提供
行政機関等	<u>禁止</u> 不当な差別的取扱いが禁止されます。	<u>法的義務</u> 障害者に対し、合理的配慮を行わなければなりません。
民間事業者	<u>禁止</u> 不当な差別的取扱いが禁止されます。	<u>努力義務</u> 障害者に対し、合理的配慮を行うよう努めなければなりません。